



2022 年度

地理科学学会 秋季学術大会

(第 39 回シンポジウム)

国際スポーツイベントのレガシー

—時間・空間・領域—

日時：2022 年 11 月 6 日（日）12:30～16:00

会場：サテライトキャンパスひろしま 大講義室

主催：地理科学学会

後援：スポーツアクティベーションひろしま（SAH）

テーマ：国際スポーツイベントのレガシー—時間・空間・領域—

日時：2022 年 11 月 6 日（日）12:30-16:00

会場：サテライトキャンパスひろしま 大講義室（広島市中区大手町 1-5-3）

オーガナイザー：和田 崇（県立広島大）・呉羽正昭（筑波大）

※ 本大会の開催にあたり，科学研究費（基盤研究B，課題番号 19H04382，研究課題名：スポーツイベントのレガシー効果に関する観光地理学的研究）の一部を使用しています。

プログラム

12:30 開会・趣旨説明

和田 崇（県立広島大）

12:40 基調報告

和久貴洋（日本スポーツ振興センター）：東京 2020 後のスポーツ政策
—国際競技大会レガシーの創出・持続のために—

13:20 休憩

13:30 研究報告 1

渡邊瑛季（宇都宮共和大）：北海道帯広市におけるスピードスケート文化と
国際大会開催のレガシー

13:50 研究報告 2

呉羽正昭（筑波大）：1998 年長野オリンピック開催地のレガシー
—スキースポーツの例を中心に—

14:10 研究報告 3

小島大輔（大阪成蹊大）：福岡市の都市政策からみた 1995 年ユニバーシ
アード大会のレガシー

14:30 研究報告 4

和田 崇（県立広島大）：非日常から日常へ—広島アジア競技大会 1994 の
ソフトレガシー—

14:50 休憩

15:00 総合討論

16:00 閉会

※連絡事項

- 参加者は必ずマスクを着用してください。
- 参加者は受付時の検温ならびに手指消毒にご協力ください。
- 新型コロナウイルスに感染した方，新型コロナウイルスに感染した疑いのある方，当日朝の検温で 37.5℃以上の方，体調のすぐれない方は，参加をご遠慮ください。
- 会員控え室は用意しません。

趣旨説明

和田 崇（県立広島大）・呉羽正昭（筑波大）

2021 年に開催された東京オリンピック・パラリンピックは、開催の是非や効果をめぐってさまざまな議論が展開された。選手やボランティアの活躍が賞賛される一方、人権意識や多様性、格差などをめぐる日本社会の抱える課題が浮き彫りとなったり、巨額の公費を投入することへの疑問が呈されたりした。

国際スポーツイベントを取り上げた地理学的研究は、欧米を中心に主に 2000 年代以降に行われるようになり、開催都市に与える影響を中心に数多くの報告がなされてきた。しかし、その多くは首都等大都市で開催されたメガイベントを対象としており、またイベント開催後数年間の短期的な影響を分析したものが多。さらに、日本の地理学界におけるスポーツイベント研究は端緒にいたばかりで、日本開催の国際スポーツイベントを取り上げた研究は限られているのが現状である。

そこで本シンポジウムでは、日本の地方都市で開催された 4 つの国際スポーツイベントをとりあげ、時間（短期－長期）と空間（ローカル－グローバル）、領域（一元－多元）の観点から、競技文化と都市政策、市民活動等を中心に、それらが開催地にもたらした影響を評価し、今後のイベント招致・開催のあり方を展望する。

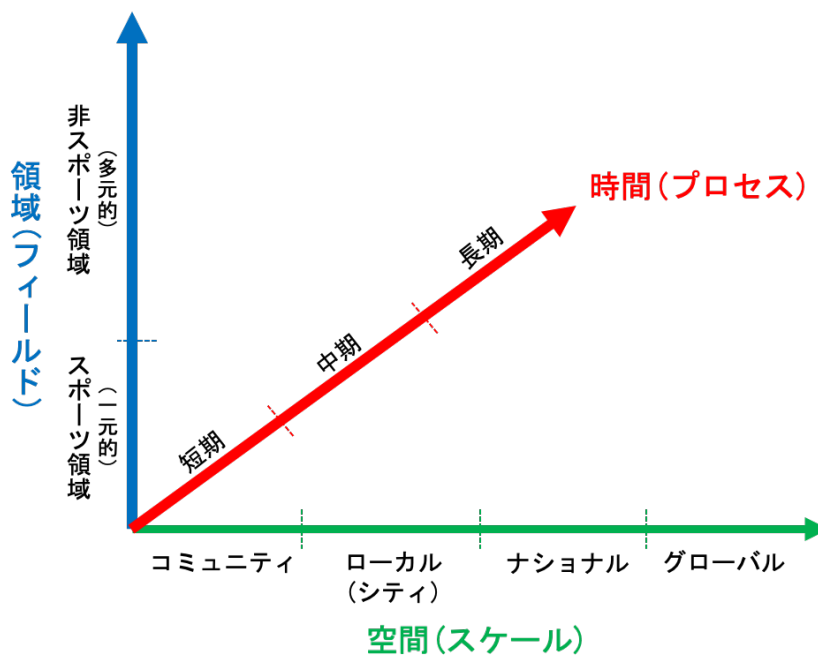


図 本研究の分析枠組

東京 2020 後のスポーツ政策－国際競技大会レガシーの創出・持続のために－

和久貴洋（日本スポーツ振興センター）

新型コロナウイルス感染症拡大により 1 年延期された東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会（以下、東京 2020 大会）が終了し、我が国のスポーツは新たなステージを迎えた。また、スポーツ庁は第 3 期スポーツ基本計画を策定し（2022 年）、ポスト 2020 時代のスポーツ政策が示された。この計画の中においても、国際競技大会の招致・開催は引き続き重要な施策の 1 つに位置付けられている。

本報告では、これからの時代における国際競技大会の招致・開催の意義および今後の国際競技大会開催における新たな論点について整理・報告する。その上で、我が国スポーツ政策における重要な施策の 1 つである国際競技大会の招致・開催によるレガシーを創出・定着させる上で考慮すべき点を考えたい。

まず、国際競技大会開催に関する先行研究および国際競技大会開催の効果に関する分析枠組みについて概観し、従来の国際競技大会の招致・開催の意義を振り返る。また、最近の新型コロナウイルス感染症の世界的流行が国際競技大会やスポーツにどのような影響を及ぼしたかを確認することを通して、今後の国際競技大会開催において重要な要件を考える。これらの背景を踏まえた上で、世界に類を見ない人口減少に直面している我が国において、国際競技大会の招致・開催がどのような意義を持ちうるか再考する。

次に、スポーツ SDG に関する世界共通指標の開発、アーバンスポーツやバーチャルスポーツなどの新しいスポーツの広がり、オリンピックアジェンダ 2020 + 5 の策定・公表、スポーツ・インテグリティの確保など、最近の国際社会や国際スポーツ界の最新動向や関心・課題について報告する。このように国際社会や国際スポーツ界が新たな局面を迎えるで、国際競技大会の招致・開催における新たな論点について考える。

これらのことを踏まえた上で、直近に開催された国際競技大会の事例におけるレガシー創出・定着のための工夫やトピックスを紹介するとともに、今後の国際競技大会の招致・開催による効果やレガシーを戦略的に創出・持続させるためにどのようなことに留意する必要があるのか検討したい。

北海道帯広市におけるスピードスケート文化と国際大会開催のレガシー

渡邊瑛季（宇都宮共和大）

本報告は、北海道帯広市を中心にスピードスケートの国際大会の開催に伴うレガシーを考察する。

帯広市を中心とする北海道十勝地方では、1950年代から学校体育でスピードスケートが指導され、中学、高校の全国大会の上位入賞者、また五輪出場者を継続的に輩出してきた。それゆえ、十勝では勝利志向に特徴づけられるスピードスケート競技文化が存在する。

国際大会は、帯広市の「帯広の森屋内スピードスケート場」で開催されている。これは 2009 年に開設された日本で 2 か所目となる屋内型のスピードスケート場である。2007 年以前は屋外にあり、国際大会の開催数は延べ 3 回のみであったが、屋内化以降、国際大会が数年に一度、国内上位大会が毎年数回開催されている。屋内化は十勝のスケート関係者の悲願であり、また帯広市出身の清水宏保氏による 1998 年長野五輪での金メダル獲得、屋外のスケート場にあったフロン系冷媒の撤去の必要性も改築の背景にあった。

帯広市での国際大会の正のレガシーは、短期的には宿泊施設への経済効果や観客の増加などにみられる。中長期的にはスピードスケートの競技文化を様々なレベルで強化したことが大きい。ローカル（十勝）レベルでは、グローバルレベルの競技パフォーマンスを小中高生選手が直接観ること、国際基準での施設改修がなされやすいことがある。ローカルかつナショナルレベルでは、国際大会運営手法の蓄積、競技役員の資質向上、海外選手の情報収集の機会となっている。グローバルレベルでは、国際大会開催の実績から、帯広は国際大会の開催地として認識されており、帯広を平昌五輪前の合宿地とした国も複数ある。

一方で、負のレガシーがまったくないわけではない。特に国際大会準備・開催中には数日間練習が中止されたり、練習時間が変更されたりする。これは、帯広市内に代替のスピードスケート場がないためである。また、必ずしも小中高生が観覧できる開催日程とは限らない。このように、国際大会の開催が優先され、地元選手の練習リズムとは一致していないため、スピードスケート場の利用をめぐって時間的・空間的な制約が生じている。さらに、大会事務局の帯広市は従来業務との兼務で対応しており、その負担も決して小さくはない。

今後、帯広市や帯広スケート連盟が国際大会開催によるレガシーをどのようにして「する」以外のスポーツ領域や非スポーツ領域へと広げていくかが課題となる。

1998 年長野オリンピック開催地のレガシー—スキーリゾートの例を中心に—

呉羽正昭（筑波大）

1998 年、長野オリンピック（第 18 回オリンピック冬季競技大会）が長野市を中心にして長野県内の複数地域で開催された。おもなスキー競技は、国内有数のスキーリゾートを有する、白馬村、山ノ内町、野沢温泉村で実施された。本研究では、アルペンスキー、ノルディックスキー（クロスカントリー、ジャンプ、複合）の 2 種目を取りあげ、開催町村（スキーリゾート）においてオリンピックのレガシーがどのような意味を有するのかを検討する。その中でも、オリンピックという一大イベントが開催されたこと、またスキー競技向けの競技場（クロスカントリーコース、ジャンプ台、スキー場）が存在することが、高校生以下のレベルの競技選手育成にどのように活かされているのかを明らかにする。分析は、選手育成の実施状況と、中学生の全国大会競技成績をもとに行い、その結果を長野オリンピックの無形遺産（ソフトレガシー）と関係づけて考察する。

選手育成はスキークラブが担っているが、その内容は育成方法や練習設備、海外遠征の有無などからみると、3 町村で異なっている。全国中学校スキー大会の結果をみると、もともと上記 3 町村では選手育成が盛んな伝統を反映して、長野県代表として優れた成績を残していた。とりわけ、アルペン種目（大回転、回転）での上位成績が目立っていたが、長野オリンピック後は長野県内の「スキーリゾート文化圏」（3 町村とその隣接地域（飯山市、木島平村、小谷村など）からなる）以外の地域が上位を占めている。一方、ノルディック種目では、3 町村を含む「スキーリゾート文化圏」の中学生のみが上位に入る状況が続き、長野オリンピック前後で大きな変化がない。

有形のレガシーと捉えられる競技場を競技者が利用する程度や頻度は、施設に応じてさまざまである。すなわち、ノルディック種目の施設では練習や国内大会といった競技向けの利用のみがみられるが、スキー場では一般スキーヤーとアルペン種目の練習や大会との間に利用の競合が生じている。また 3 町村は、国内で最も伝統的と位置づけられるスキーリゾートを有し、そこでは国際的なイベントも過去に複数実施され、スキー競技文化のレガシーを持ち続けてきた。1998 年以後は、これに五輪開催地としてレガシーが加わることになった。2 つのレガシーは競技選手育成という点では重複しており、とくにノルディック種目では、それらの存在が重要な役割を果たしていると考えられる。

福岡市の都市政策からみた 1995 年ユニバーシアード大会のレガシー

小島大輔（大阪成蹊大）

1995 年ユニバーシアード福岡大会（以下、福岡ユニバ）の開催は、国際的なスポーツ大会の継続的な開催や余剰金を基金化して市民スポーツ・レクリエーションへ活用するなど、福岡市のスポーツにかかる直接的なインパクトはしばしば語られていた。一方で、福岡ユニバ開催当時の市長が「ユニバーシアードは街づくりの一環」と表現していた通り、その招致が開始された 1980 年代末は、福岡市政において重要な転換点であったといわれ、様々な面でその影響を見出すことができる。そこで本報告では、福岡市の都市政策について、アジア政策とコミュニティ政策というスケールの異なる 2 点に着目し、福岡ユニバが果たした役割を検討したい。

福岡市のアジア政策は、単純なアジア指向ではなくアジアにおける同市の位置付けを調整しつつ展開され、福岡ユニバはその土台にされたと考えられる。1970 年代は「国際都市」として地理的に近接した“アジアに向けた国際化”を目指した。1980 年代のアジア太平洋博覧会時は「アジア太平洋都市」と謳い、その後「活力あるアジアの拠点都市」を目指す都市像とし、“アジアの拠点都市”を目指して国際競争の基盤整備で“活力”強化を図った。福岡ユニバ開催後は両イベントで一定の成果を得た「交流」という表現をさらに強調し、“活力あるアジア”との交流で“共生”することに活路を見出していった。

コミュニティ政策に関しては、直接的な影響ではなくそれを補完する効果があったと考えられる。福岡ユニバと併せて展開された「校区ふれあい事業」では、市内の小学校区ごとに担当国・地域に対して応援・交流を行った。このうち高取校区では、同事業を契機に高取校区国際交流推進委員会が発足し、地域の留学生・外国人との交流が始まった。同会は、高取公民館を活動拠点として、日本語教室、日本文化・外国文化の交流活動、地域イベントへの参加など多様な活動を現在まで継続させており、その積極的な活動が評価され、様々な受賞歴がある。他方、「コミュニティの自律的経営」として自治協議会制度が開始された 2004 年度以降、同校区の自治協議会規約でその活動として「国際理解」が位置付けられ、同会も自治協議会の構成団体になった。結果として、福岡ユニバは同校区における地域自治の特色を生み出すきっかけになったといえよう。

非日常から日常へー広島アジア競技大会 1994 のソフトレガシーー

和田 崇（県立広島大）

1994 年に開催された広島アジア競技大会について、当時の広島市長・平岡 敬は「都市の基盤となる施設、国際的イベント開催のノウハウ、市民意識の国際化、ボランティア精神の高揚など、有形無形の財産を広島に残しました」と総括し、それらをその後のまちづくりに生かすことを表明した（広島アジア競技大会組織委員会、1996）。このことについて本報告では、広島アジア競技大会の無形遺産（ソフトレガシー）が四半世紀を超えて広島市にどのように残され、まちづくりに生かされてきたかを報告し、国際スポーツイベントという市民にとっての“非日常”を契機に、習慣や仕組みという“日常”をいかにして創出・定着させるかを検討、提起する。

広島アジア競技大会の開催により、整備されたスポーツ施設を使用してスポーツ活動を行う市民が増加したほか、広島市スポーツ・レクリエーションフェスティバルが開催されるようになり、中高年層も参加しやすいニュースポーツが普及した。また、広島アジア競技大会を通じたボランティアへの関心の高まり、全国的な「ささえるスポーツ」政策の推進、ボランティア活動機会の確保を背景に、2001 年に広島市スポーツイベントボランティアが創設された。さらに、公民館単位で実施された参加国の学習・応援活動「一館一国運動」は、市民活動の活発化や市民意識の国際化といったソフトレガシーを広島に残した。そして、広島アジア競技大会以降に広島市で開催される国際スポーツイベントが増えたが、それらのイベントからは、平和都市としての国際的知名度があり、また原爆遺産など負の遺産が立地し、そこからさまざまな学びを得られる広島市において、世界平和の実現を目的に掲げて国際スポーツイベントを開催する意義は大いにあり、それを政策として展開することもスポーツ振興と平和推進に有効であることが確認できた。

しかし、これらのソフトレガシーは広島アジア競技大会を開催したことで自然に発生したものではない。中央政府や広島市の政策的後押しに加えて、市民参加・協働の具体化に向けた官民双方の努力と工夫を通じて作り出されたものである。一方で、活動を継続する市民は、広島アジア競技大会をポジティブな経験として記憶し、かつ地域コミュニティ活動等に積極的な高年層が中心であり、そうしたポジティブな経験をもたず、地域コミュニティ活動等に消極的な若年層にいかに継承するかが課題となっている。

2022 年度地理科学学会秋季学術大会（第 39 回シンポジウム）
発表要旨集



〔編集・発行〕地理科学学会 集会専門委員会

〒739 - 8522 東広島市鏡山 1 - 2 - 3

広島大学 文学部 地理学教室内

TEL : 082 - 424 - 6656 FAX : 082 - 424 - 0320

<http://www.chiri-kagaku.jp/>